

本気で実行！
高知県産業振興計画

平成22年度当初予算(案)

産業振興計画関連予算の概要

進化した「産業振興計画」を強力に推進

総額 132億円

(対21年度当初予算額から47億円の増<+55.7%>)

[]はH21当初予算額、件数

	件数	予算額	うち一般財源額
新規	40件[103件]	873百万円[2,820百万円]	674百万円[1,674百万円]
拡充	67件[63件]	5,907百万円[2,525百万円]	3,952百万円[1,421百万円]
継続	119件[44件]	6,399百万円[3,121百万円]	1,823百万円[1,020百万円]
合計	226件[210件]	13,179百万円[8,466百万円]	6,449百万円[4,115百万円]

注：予算件数は、機構改革等による事業の組み替えなども多くあり、前年度と単純には比較できない。

高知県 産業振興推進部

5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

本気で実行！
高知県産業振興計画

1

地産外商戦略の加速化

1,320百万円

※この欄の金額は再掲も含む

首都圏アンテナショップを拠点として、地産外商公社をメインエンジンに高知の魅力を余すことなく売り出す地産外商活動を加速

(主な施策)

- 首都圏アンテナショップのオープンや地産外商公社の体制強化等により、巨大マーケットでの県内事業者の外商活動を積極的に支援
- 消費者(市場)の評価を受けて行う商品の磨き上げを支援する補助金を創設
- 「関西PR戦略会議(仮称)」の設置や高知フェア等を通じた関西、中部地区での地産外商戦略のワンランクアップを目指した展開
- 高知県が強みを持つ農水産物(例:ナス、ニラ、ピーマン、ショウガ)につき、外商加速化の戦略策定
- 外商活動に必要な高度な衛生管理に向けて、集合研修の機会及び専門家による個別指導のさらなる充実などにより、生産管理の高度化に向けた支援体制を強化



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

★新アンテナショップ整備事業

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

231,000千円[13,061千円]

「首都圏新アンテナショップ」の内外装工事や開店前後のプロモーションを行うとともに、販売管理・在庫管理を行うためのPOSレジなどの情報システムや商品の展示・収納什器、厨房機器などの什器備品等の整備を行う。

★地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

25,000千円

産業振興計画の大きな柱の一つである地産外商戦略をより加速して推進するため、県内事業者が行う商品の磨き上げを促進する。

◎地産外商公社運営等事業費(公社出えん金100,000千円を含む)

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

369,397千円[21,904千円]

産業振興計画の重要な柱である地産外商戦略を推進するため、高知県地産外商公社において、首都圏の新アンテナショップを拠点に、①仲介・あっせん業務、②商品の磨き上げを目的としたフィードバック業務、③観光・ふるさと情報発信業務、④物販業務、⑤飲食業務を実施し、本県産業の底上げを図る。また、アンテナショップの設置に要する不動産の借上げ等を行う。

★ふるさと雇用再生地産外商活動支援事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

16,995千円

産業振興計画の重要な柱である地産外商戦略に基づき、一般財団法人高知県地産外商公社と連携しながら、県外での営業に力を注ぐことが難しい県内の事業者に対し仲介・あっせんから卸売までトータル的な支援を行うことで、量販店、中食・外食事業者等に対して、本県産品の販売を拡大していく。

◎県産品PR等推進事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

20,867千円[15,516千円]

県外の大消費地のホテルや飲食店等での、高知の食材を使った高知フェアの開催を働きかけたり、フェアの雰囲気づくりをバックアップすることで、高知フェアの開催を促進する。

★食品生産管理高度化支援事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

8,063千円

外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、生産管理の高度化に関する研修を行うとともに、食品加工施設の生産管理向上のための個別調査及び具体的改善提案を行う。

1

地産外商戦略の加速化(続き)

本気で実行!
高知県産業振興計画

主な予算

○輸出促進支援事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

53,409千円[52,601千円]

進出企業の自立支援と取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業や上海で四国4県連携事業の実施により、中国など海外市場への県産品の認知を図る。さらに貿易促進コーディネーターを配置して、県内企業の海外展開を推進する。

◎県産材外商推進対策事業費

(林業振興・環境部 木材産業課)

37,822千円[12,342千円]

県産材の知名度の向上や、県外工務店や木材流通業者等とのネットワークの形成などの取り組みを通じ県産材の販売の拡大を図る。

○園芸こうち販売促進事業費

(農業振興部 流通支援課)

18,512千円[19,311千円]

関東や関西など大消費地に向けて、メディアを効果的に活用したPRや、佐藤弘道氏による「高知やさい体操」を活用して、「園芸こうち」を広くアピールし、県産園芸品のイメージアップと消費拡大を図る。

★養殖生産物販売促進事業費

(水産振興部 漁業振興課)

5,019千円

養殖生産者のグループ化・まとまりの形成により、生産・販売体制の構築を進めるとともに、新たに養殖生産者が県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。

◎新需要開拓マーケティング事業費

(農業振興部 流通支援課)

34,806千円[42,634千円]

関東・関西での量販店とのパートナーシップの構築や、中食・外食等の業務加工需要の販路開拓、アンテナショップ等を活用した特産果樹や県産花きのイメージアップなどを通して産地と実需者の関係を強化し、県産園芸品の有利販売を支援する。

◎消費地市場・産地交流推進事業費

(水産振興部 合併・流通支援課)

3,094千円(H21:9月補正あり)

消費地市場関係者(東京、名古屋、大阪)を招聘して、産地市場の視察や意見交換会、県産水産物の試食会を実施し、産地市場関係者との交流を図り、県産水産物の地産外商を推進する。

◎商品力向上対策事業費

(林業振興・環境部 木材産業課)

36,790千円[13,492千円]

JASや乾燥、強度など性能を明らかにした製材品の供給拡大、トレーサビリティシステムの構築や地域ブランドの確立を通じて、県産製材品の商品力の拡大を図る。

◎室戸海洋深層水ブランド化事業費

(商工労働部 工業振興課)

14,197千円[9,315千円]

海洋深層水のブランド化に向けて、海洋深層水取水地で連携協議会を立ち上げ、首都圏での深層水の利用拡大を図るとともに、海洋深層水の映像を活用した情報発信を行い一層の販路拡大を図る。

5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

本気で実行！
高知県産業振興計画

2

「ものづくりの地産地消」の促進

161百万円

機械設備等を県内で製造できる仕組みや食品加工などの付加価値を高める工程をできるだけ県内で行う仕組みづくりを進め、県内産業を強化

(主な施策)

- 機械設備・加工等の受発注につながる情報の収集・提供や、試作品開発への助成など、ものづくりの地産地消を促進
- 外部人材の活用による食品加工業者に対する商品の開発から販売展開までの一貫した支援や適正な商品表示へのワンストップでの支援
- 加工化の推進により、緊急に対応が必要な品目(ユズ、文旦、土佐茶、土佐和牛)について、大学や企業との連携による商品開発を進め、新たな加工需要を創出
- 全国的な展開力を持つ企業とのタイアップによる農水産物の下級品などを用いた新たな加工商品の開発



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

★ものづくり地産地消推進事業費

(商工労働部 工業振興課)

52,391千円

県内に需要がある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。

○食品産業振興事業費

(商工労働部 商工政策課)

9,270千円[11,578千円]

農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより、新たな食品産業の育成を目指す。地域アクションプランに対して技術的な支援を行う。

★地産地消ものづくり推進事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

40,624千円

高知県の強みを生かした食品加工を推進するため、“ものづくりプロデューサー”による支援の仕組みを構築するほか、産学官連携による取り組みによって、一次産業の活性化に直結する加工食品づくりの仕組みを構築し、原料の生産から加工品の生産、販売展開まで一体的な取り組みの支援を行う。

★食品生産管理高度化支援事業費 [再掲]

(産業振興推進部 地産地消・外商課)

8,063千円

外商を行うにあたって、消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、生産管理の高度化に関する研修を行うとともに、食品加工施設の生産管理向上のための個別調査及び具体的改善提案を行う。

★産学官連携推進事業費

(商工労働部 新産業推進課)

34,508千円

成長が期待され潜在力のある食品加工分野の研究開発に重点的に取り組むため、重要性・緊急性の高い研究設備等を工業技術センターに整備し、産学官の共同研究を実施することで企業の事業化支援や地域アクションプランの推進を図る。

★食品関連施設衛生管理高度化支援事業費

(健康政策部 食品・衛生課)

1,714千円

県内の食品関連施設にHACCP手法を導入した高度な自主衛生管理の普及を推進し、地産外商の進展に寄与するとともに、高知県食品衛生管理認証制度による認証取得施設の増加を図る。

5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

本気で実行！
高知県産業振興計画

3

ポスト「龍馬博」の推進

863百万円

400万人観光を実現するために「土佐・龍馬であい博」の成功に向けて全力で取り組み、その取り組みを継続、発展させ、ポスト「龍馬博」へ

(主な施策)

- 「400万人観光推進チーム」を設置し、400万人観光実現に向けたPDCAサイクルによる観光客の視点に立った不断の改善
- 広域ブロック(東部、中央部、西部)ごとに、観光資源の磨き上げによる、1泊以上滞在できる観光地づくり
- 「龍馬博」での取り組みを継続しながら、高知の強みを生かす「歴史」を中心とした“プロモーション”の展開
- 高知の強み、魅力を生かした「歴史」や「花」、「まちあるき」をテーマにしたイベントの実施によるオフシーズンの底上げ
- 「龍馬伝」の海外での放送やスポーツキャンプ等を活用した外国人観光客誘致対策の展開
- 官民をあげた組織体制で、「龍馬博」を成功させ、ポスト「龍馬博」への展開



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

◎観光交流拡大事業費

(観光振興部 土佐・龍馬であい博推進課) 535,876千円[549,231千円]

大河ドラマ「龍馬伝」の放送という、全国から注目される絶好のチャンスを最大限に活かし、400万人観光、1000億円産業の実現のため、産業振興計画のリーディングプロジェクトである「土佐・龍馬であい博」の成功に向けて、誘客のための取組を全力で推進する。

◎映像コンテンツ撮影誘致事業

(観光振興部 観光政策課) 32,676千円(H21:9月補正あり)

映画やテレビによる本県の露出拡大をめざし、高知フィルムコミッションの態勢強化を図るとともに、新たに、撮影に要する経費を支援するインセンティブ制度を設けることにより、ロケ誘致を積極的に展開する。

★観光戦略策定推進事業費

(観光振興部 観光政策課) 28,710千円

土佐・龍馬であい博終了後の本県の観光振興を念頭に置いて、400万人観光の実現に向けた高知の新たなPRイメージやPRの戦略づくりを行うとともに、オフシーズンの観光客誘致のため、地域イベントのさらなる磨き上げを行う。

◎景観整備推進事業費(フォトスポット選定事業委託料、景観整備事業費補助金)

(観光振興部 おもてなし課) 44,410千円(H21:9月補正あり)

観光客へのお勧め「フォトスポット」(優れた記念撮影のポイント)を選定して、パンフレットやホームページを使って新たな観光資源として情報発信し、観光客の誘致を図る。

◎首都圏観光情報発信事業費

(観光振興部 観光政策課) 34,916千円(H21:9月補正あり)

首都圏での本県の認知度アップを図るため、アンテナショップや都庁等での観光展を実施するとともに、BS放送での本県の観光PR番組を放送することにより、首都圏からの観光客の誘致につなげる。

★ジオパーク推進事業費

(観光振興部 観光政策課) 1,945千円

室戸ジオパークの世界ジオ認証に向けて、庁内にプロジェクトチームを設置し、各分野から県をあげて支援するとともに、「ジオパーク」を新たな高知県の魅力として、県民への周知や理解を深めるため、シンポジウムを開催する。

3

ポスト「龍馬博」の推進 (続き)

本気で実行！
高知県産業振興計画

主な予算

○観光圏整備事業費補助金

(観光振興部 観光政策課)

15,973千円[6,666千円]

平成21年4月に国土交通大臣の認定を受けた、「四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏」で市町村観光協会や民間企業などが展開している観光圏整備事業を支援する。

○観光振興推進事業費補助金(国際観光振興誘致関係)

(観光振興部 観光政策課)

4,691千円[4,823千円]

(財)高知県観光コンベンション協会が行う国際観光を推進するための海外へのセールス活動や外国語パンフレットの作成、国際旅行商品造成への助成などの取組に対して支援を行う。

◎国際観光推進事業費

(観光振興部 観光政策課)

1,087千円[623千円]

平成21年9月に設置した「国際観光推進会議」での協議や検討内容を踏まえて、本県への外国人観光客の受入のための研修会を実施し、県内の観光関係者の意識の醸成を図るとともに、ターゲットとする地域の観光動向を把握して、外国人観光客の誘致を進める。

★新資料館基本構想策定事業費

(文化生活部 文化・国際課)

7,963千円

山内家資料を核に戦国時代から近代までの高知の歴史を展示・紹介するとともに、まちづくりや観光振興も念頭にいた新資料館の整備に向けて基本構想の策定を行う。

★高知観光情報発信館運営事業費

(観光振興部 おもてなし課)

11,741千円

JR高知駅前に平成22年1月16日にオープンした高知観光情報発信館「とさてらす」において、「土佐・龍馬であい博」終了後も引き続き、高知県を訪れる観光客の方それぞれに応じた、きめ細やかな観光情報や物産情報の提供を行うことで、利便性を向上し、さらなる観光客の誘致を図る。

★大河ドラマ特別展開催事業費

(文化生活部 文化・国際課)

25,868千円

歴史民俗資料館を会場として「龍馬伝」放映に合わせて大河ドラマ特別展(東京、京都、高知、長崎4会場巡回)を開催し、積極的な高知の文化の発信を行う。

○観光振興推進事業費補助金(広報関係)

(観光振興部 観光政策課)

55,694千円[55,960千円]

(財)高知県観光コンベンション協会が行うよさこいネットの運営、パンフレットの作成、雑誌、テレビを活用した広報や物産展などの観光PR事業に対して支援を行う。

★土佐・龍馬であい博連携事業費(牧野植物園)

(林業振興・環境部 環境共生課)

48,000千円

温室オープニングイベントを皮切りに、秋の花イベント、世界の植物展などを開催し、県内外からの誘客を図る。

5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

本気で実行！
高知県産業振興計画

4

地域の取り組みのステップアップ推進

1,320百万円

地域アクションプランへの位置づけを目指す地域の方々のやる気を後押しするなど、地域における取り組みのステップアップを推進

(主な施策)

- ビジネスの基礎講習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援
- アイデアや芽出しの段階の取り組みも含んだ、段階に応じた柔軟な支援の実施
- 地域の取り組みを成果につなげるため、事業の拡大に向けた人・資金面でのさらなる支援(アドバイザー制度の充実、補助枠の拡大)



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

★地域産業人材育成事業～目指せ！弥太郎商人(あきんど)塾～
(産業振興推進部 地域づくり支援課) 21,315千円

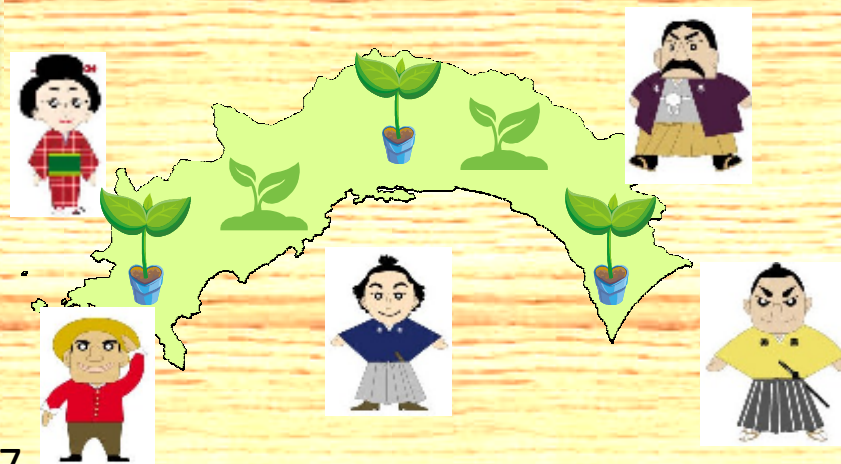
地域アクションプランへの位置づけをめざす事業者などを対象に、ステップ1(基礎編)としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修、ステップ2(応用・実践編)としてスキルアップのための集合研修と個別実践研修を段階的に実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。

◎産業振興推進総合支援事業費補助金
(産業振興推進部 計画推進課) 1,250,000千円[1,000,000千円]

産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた取組等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援する。また、アクションプランへの位置づけをめざす取り組みを段階に応じて柔軟に支援する。

◎産業振興推進アドバイザー事業費
(産業振興推進部 地産地消・外商課) 39,233千円[35,000千円]

産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を産業振興アドバイザーとして派遣することによって、具体的な事業計画の検討、課題解決に対応する。さらに、全国的な人的ネットワークを有する各界の著名人等を産業振興スーパーバイザーとして委嘱し、高知県の魅力を情報発信するとともに県産品の販路拡大につなげる。



5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

本気で実行！
高知県産業振興計画

5

地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

1,187百万円

地域の産業を担う人材を確保するとともに、新たな付加価値を創出し、地域をリードしていく人材を継続的に育成

(主な施策)

- ビジネスの基礎講習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援
- 県内若手人材が集うミーティングの場としての異業種交流研修や産業づくりを支援する行政・団体等の若手人材の研修講座を実施
- 農村において自ら企画・提案(創造)し行動できるリーダーの育成や第一次産業の新規就業者に対する実践研修段階における人・資金面での支援の充実
- 新規大卒者等の人材を確保するための県内の企業情報の発信や、技術指導アドバイザーによる技術者のスキルアップなど、企業人材の確保や育成に資する支援の強化



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

★地域産業人材育成事業～目指せ！弥太郎商人(あきんど)塾～[再掲]

(産業振興推進部 地域づくり支援課) 21,315千円

地域アクションプランへの位置づけをめざす事業者などを対象に、ステップ1(基礎編)としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修、ステップ2(応用・実践編)としてスキルアップのための集合研修と個別実践研修を段階的に実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。

★地域産業リーダー育成事業費(若手人材による異業種交流)

(産業振興推進部 計画推進課) 301千円

産業団体、行政など若手人材に産業振興計画に関する研修を実施し、地域活性・産業振興に向けた共通認識の醸成と計画への参加意識を促す。

★地域産業リーダー育成事業費(人材育成塾の開設)

(産業振興推進部 計画推進課) 1,670千円

地域資源を活用した地域産業づくりを支援する行政や団体、金融機関の若手人材の育成に向けた社会人研修講座を実施する。

★食品加工業人材育成支援事業費

(産業振興推進部 地産地消・外商課) 14,742千円

食品企業自らが行う製造スタッフの加工技術の習得に関する研修を通じて、本県の食品加工を担う人材を育成する。

★地域産業リーダー育成事業費(地域起業家養成事業負担金)

(産業振興推進部 計画推進課) 1,008千円

インターネットを活用したテレビ会議システムでの遠隔授業により、多数のビジネス実践事例を基にした経営力を有する講座を各地域で受講する仕組みをつくる。

★農業創造人材育成事業費

(農業振興部 環境農業推進課) 9,155千円

地域資源を生かした農村地域の活性化や農業の振興などに意欲のあるグループや団体に対し、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の開催と、企画書や計画書、行動計画書の作成を支援し、主体的に活動・実践できる人材を育成する。

5

地域産業を創造・リードする人材の育成・確保（続き）

本気で実行！
高知県産業振興計画

主な予算

◎産業技術人材育成事業費

(商工労働部 商工政策課)

19,316千円[16,426千円]

製造業、特に食品加工及び機械金属分野の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決や地域での地場製品の開発を支援する。

◎U・Iターン企業就職等支援事業費

(商工労働部 雇用労働政策課)

9,786千円[6,486千円]

本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。

★都会で学ぶこうち農業技術研修事業

(農業振興部 環境農業推進課)

4,173千円

本県農業の担い手を確保するため、東京・大阪の就農希望者に対して農業技術に関する研修及び就農相談を実施する。

★新規大卒者等県内就職支援事業費

(商工労働部 雇用労働政策課)

4,866千円

新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学生に対して高知の就職関連情報や企業情報を発信することにより、県内企業の周知や帰郷意識を啓発し、県内への就職促進を図る。

★特用林産業新規就業者支援事業費

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

12,600千円

炭や椎茸など特用林産業に新規に携わる方に対し、生産技術を習得するための実践研修助成金や、研修指導者への謝金を市町村が支給する場合に、経費の一部を支援する。

○地域産業担い手人材育成事業費

(商工労働部 雇用労働政策課)

24,554千円[25,375千円]

将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年者労働力の確保を目的に、専門高校等と産業界、行政による連携体制のもと、産業人材の育成に取り組む。

◎新規漁業就業者漁船リース事業費

(水産振興部 漁業振興課)

22,013千円[17,480千円]

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、初期投資の軽減対策として、新規漁業就業者支援事業の研修者を対象に、中古漁船を取得しやすくする漁協のリース事業を支援する。

★新規高卒者就職促進対策事業費

(商工労働部 雇用労働政策課)

52,013千円

平成22年3月新規高卒者の未就職者に対し、早期の就職支援として、職業訓練から引き続いた就業体験で、職業能力や就業意識の向上を図る。

農業分野

3,416百万円

「まとまりの形成」を基軸とした産地づくりと環境保全型農業を推進し、生産から流通・販売までトータルに支援する体制の構築とともに、担い手の育成・確保対策を拡充し、農家所得の向上と次世代へ引き継ぐ魅力ある農業を実現



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

◎レンタルハウス整備事業費

(農業振興部 産地づくり課)

399,112千円[340,067千円]

産地の維持・強化を図るため、施設の規模拡大や高度化による経営改善を目指す農業者や新たに園芸農業へ参入する方を対象に、JA等が行うレンタルハウスの整備に対して支援を行う。また、中古ハウスを活用したレンタルハウスの整備や省エネ設備等の設置についても支援を行う。

◎新規就農総合対策事業費

(農業振興部 農業農村支援課)

124,889千円[50,217千円]

農業会議等が実施する新規就農者の確保・定着に向けた取組を支援するとともに、就農研修の充実など、参入準備や初期投資に対する支援、JA出資型法人の設立や機械・施設の整備経費等に支援する。また、就農から5年以内の認定就農者等への経営面や技術面でのサポートを行う職員を配置する。

◎農業経営基盤強化促進事業費

(農業振興部 農業農村支援課)

59,807千円[48,366千円]

担い手育成総合支援協議会を中心に認定農業者等の経営改善への取組を支援するとともに、規模拡大等により企業の経営を目指す農業経営体を支援する。また、JAに農作業の斡旋窓口を設置し、農家と求職者のマッチングとフォローアップを行う。

◎土佐茶振興対策事業費

(農業振興部 環境農業推進課)

99,872千円[6,850千円]

中山間地域の基幹的な農産品である土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となって消費拡大、販売促進等に取り組み、茶業の維持を図る。

◎環境保全型農業総合対策事業費(普及推進事業費等)

(農業振興部 環境農業推進課)

89,894千円[75,199千円]

全国トップクラスの取組となっているIPM技術等を県内全域・全品目に広げ、環境保全型農業を一層推進するため、実践する農業者の育成支援及び、技術や機械の導入への支援を行う。また、生産現場やJAの集出荷場での生産工程を点検する仕組みづくりの検討、エコシステム栽培認証等の充実を図る。

★有望品目産地づくり支援事業費

(農業振興部 産地づくり課)

6,408千円[4,698千円]

産地と関係機関が一体となって、優位性のある品目を探索、評価して、産地化を進める。特に、水稲後作などで農地の有効利用を図るため、有望品目を経営規模で開始できるための支援を行う。

農業分野 (続き)

本気で実行！
高知県産業振興計画

主な予算

○中山間地域集落営農等支援事業費

(農業振興部 農業農村支援課)

176,032千円[122,268千円]

中山間地域における集落営農組織を育成し、所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動を支援する。

○まとまりのある園芸産地育成事業費

(農業振興部 産地づくり課)

9,311千円[9,311千円]

生産者の高収量・安定生産を実現するため、一部の篤農家が蓄積してきた優れた技術を、生産者同士が相互に「学び教えあう場」を通して、速やかに県域に広げ、さらに産地全体のレベルアップと産地の生産出荷計画の実現に向けた支援を行う。

○耕作放棄地解消推進事業費

(農業振興部 農業農村支援課)

21,630千円(H21:7月補正あり)

耕作放棄地の有効利用を図るため、国庫補助事業を活用し、耕作放棄地の再生作業を行う場合に、県農業公社を通じて上乗せ補助を行うことにより、耕作放棄地の再生利用と担い手等への農地集積を推進する。

◎新需要開拓マーケティング事業費 [再掲]

(農業振興部 流通支援課)

34,806千円[42,634千円]

関東・関西での量販店とのパートナーシップの構築や、中食・外食等の業務加工需要の販路開拓、アンテナショップ等を活用した特産果樹や県産花きのイメージアップなどを通して産地と実需者の関係を強化し、県産園芸品の有利販売を支援する。

○オランダウェストラント市一高知友好園芸農業交流促進事業費

(農業振興部 環境農業推進課)

7,787千円[9,994千円]

トップランナーの地位を築くスピードを加速するため、環境保全型農業技術の世界のトップランナーであるオランダとの友好協定を活かした、技術やビジネス交流を支援する。

★ユズ需要拡大緊急対策事業費

(農業振興部 産地づくり課)

10,000千円

「土佐・龍馬であい博」やアンテナショップ等でのユズのPR活動や、ユズ果汁を使った商品開発などに緊急的に取り組み、今後のユズの需要拡大や県域での生産者のまとまりを強化する。

★こうちまるごとエコ農業であい事業費

(農業振興部 環境農業推進課)

5,230千円

県民を環境保全型農業の応援団にするため、小学生向けの教材の作成やバスによる環境保全型農業体験ツアーを実施する。また、本県の土着天敵の取組を国際的にPRするため、今年10月に愛知県で開催される生物多様性条約締約国会議(COP10)併催展示会「生物多様性交流フェア」に参加する。

◎特産畜産物生産流通拡大支援事業費

(農業振興部 畜産振興課)

15,867千円[12,659千円]

「土佐ジロー」「土佐はちきん地鶏」「土佐あかうし」など特産畜産物の一体的な売り込みやPR活動を行い販路の拡大を図る。

林業分野

4,075百万円

県産品の需要拡大のため「地産地消・外商」や地球温暖化対策にも対応した環境ビジネスを積極的に推進し、成熟する森林資源を有効に活用して、雇用機会の創出と地域経済への貢献を実現



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

◎森林整備担い手確保育成対策事業費

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

24,386千円[9,629千円]

森林整備の担い手の中核となる人材の育成や林業就業者の労働条件の向上を図ることによって、林業就業者の定着をすすめるとともに、特用林産業の新規就業者に対する支援を行い、特用林産振興を図る。

○木質バイオマスエネルギー利用促進事業費

(林業振興・環境部 木材産業課)

196,185千円[H21.7月補正あり]

木質バイオマス燃料の利用機器導入を支援し、利用量を増加させることにより、未利用林地残材等の活用を促進する。

○森の工場づくり支援事業費

(林業振興・環境部 林業改革課)

32,000千円[18,000千円]

小規模な森林を集約する森の工場の設定・拡大に向けた、森林所有者の合意形成や森林資源調査等への支援を行う。

◎県産材外商推進対策事業費 [再掲]

(林業振興・環境部 木材産業課)

37,822千円[12,342千円]

県産材の知名度の向上や、県外工務店や木材流通業者等とのネットワークの形成などの取り組みを通じ県産材の販売の拡大を図る。

◎木造住宅総合推進事業費

(林業振興・環境部 木材産業課)

135,741千円[67,690千円]

県産材を使用した木造住宅の建築を促進するため、県産乾燥材の使用量、耐久性、耐震性など県の基準に適合した木造住宅への助成や民間団体が取り組む木材や木造住宅に関する情報発信活動に支援する。

◎オフセット・クレジット推進事業費

(林業振興・環境部 環境共生課)

39,214千円[15,676千円]

森林資源をベースとするCO2排出削減・吸収に係るオフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用し、森林整備や雇用の創出など新しい森林ビジネスを構築し、地域産業の振興を図る。

林業分野 (続き)

本気で実行!
高知県産業振興計画

主な予算

○森林管理適正化支援事業費

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

13,208千円[2,415千円]

森林の管理代行手法の検討及びモデル的に管理代行を導入するための条件整備や森林境界の明確化等に対して支援を行う。

○森林整備加速化事業費

(林業振興・環境部 林業改革課)

845,705千円(H21:9月補正あり)

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標を達成するとともに、地域林業再生に寄与するために、間伐や効率的に森林整備を進めるための路網整備などへの支援を行う。

◎森林組合経営改善事業費

(林業振興・環境部 森づくり推進課)

15,767千円[13,739千円]

森林組合が経営のための中長期ビジョン策定を通じた経営革新の取組への支援及び木材生産、森林施業コスト分析など、低コスト林業の構築のための人材養成への支援を行う。

○自伐林家等支援事業費

(林業振興・環境部 林業改革課)

27,200千円[20,950千円]

中山間地域に生活する自伐林家が、日々の山仕事で集めた間伐材を小口でも売ることのできる仕組みづくりを進め、自伐林家の所得向上を図るとともに、意欲をもって森林整備や生産活動を続けることへの支援を行う。

○林業就業者技術向上支援事業費

(林業振興・環境部 林業改革課)

226,750千円[201,050千円]

作業道や高性能林業機械を組み合わせた効率的な作業システムの習得と定着を進めるため、30ヘクタール以上の団地等において間伐材搬出等のOJTを実施し、技術者養成に取り組む事業者への支援を行う。

★グリーン燃証書発行事業費

(林業振興・環境部 木材産業課)

5,643千円

木質バイオマスエネルギー利用による環境価値のモニタリングを行い、証書を発行し、エネルギー利用を選択する企業に販売する仕組みをつくり、木質バイオマスの利用拡大を図る。

★架線集材システム支援事業費

(林業振興・環境部 林業改革課)

2,800千円

急峻な地形や飲料水源の保持などの地域の状況により、架線集材でないと間伐材の搬出が困難な地域での、架線集材の架設に要する経費に対し支援を行う。

★焼却灰の有効利用促進調査研究事業費

(林業振興・環境部 環境対策課)

2,018千円

ペレットボイラ等バイオマス利用施設からの燃焼灰及び原料からペレット製造工程の有害成分の調査を行い、有害成分の低減対策を検討する。また、焼却灰の有価物としての利用方法を検討し、バイオマスの利用促進を支援する。

水産業分野

602百万円

「土佐の魚の消費拡大」と「養殖生産物の流通・販売の強化」を新たに計画に位置づけ、
「漁業者の所得の向上」と「漁村地域における雇用の場の確保」を実現



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

◎水産物販売促進事業費

(水産振興部 合併・流通支援課)

14,613千円(H21:9月補正あり)

県産水産物の消費拡大を図るため、量販店等と連携した消費拡大キャンペーンやテレビCM、新聞広告、ホームページ等を活用したPR及び市場関係者と連携した魚食普及活動を行う。

◎新規漁業就業者漁船リース事業費 [再掲]

(水産振興部 漁業振興課)

22,013千円[17,480千円]

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、初期投資の軽減対策として、新規漁業就業者支援事業の研修者を対象に、中古漁船を取得しやすくする漁協のリース事業を支援する。

◎消費地市場・産地交流推進事業費 [再掲]

(水産振興部 合併・流通支援課)

3,094千円(H21:9月補正あり)

消費地市場関係者(東京、名古屋、大阪)を招聘して、産地市場の視察や意見交換会、県産水産物の試食会を実施し、産地市場関係者との交流を図り、県産水産物の地産外販を推進する。

◎沿岸漁業者経営構造改善促進事業費

(水産振興部 漁業振興課)

38,511千円[26,167千円]

燃油高騰等に打ち勝つ沿岸漁業経営の構造改善を促進するため、漁協が実施する省エネエンジンへの更新を進めるリース事業を支援する。

★養殖生産物販売促進事業費 [再掲]

(水産振興部 漁業振興課)

5,019千円

養殖生産者のグループ化・まとまりの形成により、生産・販売体制の構築を進めるとともに、新たに養殖生産者が県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。

◎磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費

(水産振興部 漁業振興課)

15,829千円[10,883千円]

藻場の回復や干潟等の機能強化をすることによって、磯根資源等の維持・増加を進め、沿岸漁業の生産性向上を図るため、藻場や干潟、サンゴ域の有害生物を除去する取組を支援する。

水産業分野 (続き)

本気で実行！
高知県産業振興計画

主な予算

○新規漁業就業者支援事業費

(水産振興部 漁業振興課)

15,625千円[15,300千円]

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、地元後継者やUターン者等が、ベテラン漁業者による陸上及び海上研修を受けるための研修費と生活費を支援する。

○水産業緊急経営安定資金保証料補給金

(水産振興部 水産政策課)

838千円[H21.7.9月補正あり]

資金繰りの改善に向け中期運転資金を活用する漁業者の負担を軽減するため、融資を受ける際に必要な信用保証料の1/2を助成する。

★漁業就業者漁船リース事業費

(水産振興部 漁業振興課)

8,901千円

漁協の漁船リース事業の対象者を新たに一定の漁業技術を持つ方(雇用型漁業従事者、親子船など)へ拡充する。

○種子島周辺漁業対策事業費(清水市場の整備)

(水産振興部 漁業振興課)

26,250千円[H21.7月補正(他事業)あり]

衛生管理に対応した拠点市場としての整備が予定されている清水市場の整備を支援する。(実施設計作成への支援)

○高知県1漁協流通販売強化事業費

(水産振興部 合併・流通支援課)

3,863千円[6,063千円]

県漁協による県内量販店との取引の拡大や消費地市場への試験的出荷などの集出荷体制の構築、販売促進活動への支援及び研修会への参加など人材育成のための取組を支援する。

○漁港単独改良費

(水産振興部 漁港漁場課)

4,383千円[3,937千円]

カツオの水揚げ増加に寄与する一本釣り用活餌供給基地を整備するため、佐賀において活餌用小割の設置に必要な水深を確保するため、海底の土砂を除去する工事を実施する。

★水産物消費拡大推進事業費

(水産振興部 合併・流通支援課)

1,053千円

「水産物消費拡大対策検討会」の運営、「高知県おさかなPR大使」や首都圏アンテナショップを活用したPR、観光客の方々への県産魚にこだわった飲食店・小売店情報の提供などを行う。

○広域漁場整備事業費

(水産振興部 漁港漁場課)

303,000千円[275,000千円]

カツオやマグロ類等が集まる土佐黒潮牧場を整備する。

商工業分野

812百万円

「地場企業の振興」「企業立地の推進」「新たな産業の創出」「商業の活性化」を軸に、
「産業人材の育成と確保」に取り組む



主な予算

★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

◎成長分野育成支援事業費(食品・天然素材)

(商工労働部 工業振興課) 114,389千円[109,178千円]

県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(食品・天然素材)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。

★新規高卒者就職促進対策事業費[再掲]

(商工労働部 雇用労働政策課) 52,013千円

平成22年3月新規高卒者の未就職者に対し、早期の就職支援として、職業訓練から引き続いた就業体験で、職業能力や就業意識の向上を図る。

◎成長分野育成支援事業費(環境・健康福祉)

(商工労働部 新産業推進課) 14,144千円[9,178千円]

県内経済を活性化させるため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと(環境・健康福祉)に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを重点的に支援する。

◎中核企業等育成支援事業費

(商工労働部 工業振興課) 42,527千円[14,268千円]

県の専任チームの定期訪問を基に、全ての産業支援機関が連携した支援体制を構築し、「中核企業の育成」と「小規模事業者の連携」をテーマに企業支援を行う。

★ものづくり地産地消推進事業費[再掲]

(商工労働部 工業振興課) 52,391千円

県内に需要がある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。

○地域産業担い手人材育成事業費[再掲]

(商工労働部 雇用労働政策課) 24,554千円[25,375千円]

将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年者労働力の確保を目的に、専門高校等と産業界、行政による連携体制のもと、産業人材の育成に取り組む。

商工業分野 (続き)

本気で実行！
高知県産業振興計画

主な予算

◎産業技術人材育成事業費 [再掲]

(商工労働部 商工政策課)

19,316千円[16,426千円]

製造業、特に食品加工及び機械金属分野の担い手となる技術者を養成することにより、企業等の商品開発力を高めるとともに、外部人材の活用によって企業等が抱える製品開発等の課題の解決や地域での地場製品の開発を支援する。

◎コンテンツ産業振興事業費

(商工労働部 新産業推進課)

8,620千円[3,985千円]

「まんが」をはじめとするコンテンツ資源をビジネスにつなげるため、専門家等で構成する支援チームを設置して、事業化への取り組みを促進するとともに、情報発信やビジネスマッチング等の支援を行うことによって、コンテンツ産業の振興を図る。

○ものづくり産業振興事業費

(商工労働部 商工政策課)

44,391千円[37,076千円]

自動車部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究開発を支援する。また、成長分野育成支援研究会や、中核企業、中核企業を目指す小規模グループの製品開発等を支援する。

◎新事業創出支援事業費

(商工労働部 新産業推進課)

5,124千円[5,498千円]

テーマごとの研究会から出てきた事業化に向けた取組みを中心に、速やかに事業化に結び付けていくため、商品開発や販路開拓など各取組の進度に応じた支援を一貫して行う。

○食品産業振興事業費 [再掲]

(商工労働部 商工政策課)

9,270千円[11,578千円]

農水産業者や商工業者と行政・公設試が連携することにより、新たな食品産業の育成を目指す。地域アクションプランに対して技術的な支援を行う。

★産学官連携推進事業費 [再掲]

(商工労働部 新産業推進課)

34,508千円

成長が期待され潜在力のある食品加工分野の研究開発に重点的に取り組むため、重要性・緊急性の高い研究設備等を工業技術センターに整備し、産学官の共同研究を実施することで企業の事業化支援や地域アクションプランの推進を図る。

◎建設業新分野進出支援事業費

(商工労働部 商工政策課)

18,097千円[6,425千円]

建設業の持つ能力を活かして、農林業や介護・福祉など、これから本県の成長を支える新たな分野へ進出し、地域で働く場を確保するため、新分野進出を行おうとする建設業者を支援する体制を総合的に整備する。

◎こうち商業振興支援事業費補助金

(商工労働部 経営支援課)

25,500千円[26,217千円]

商工団体等が行う商業の活性化事業や、「商店街は観光資源」といった発想にたった商店街に人を呼び込むための事業を支援し、商業の活性化を図る。

産業成長戦略各分野の取り組みをバージョンアップ

本気で実行！
高知県産業振興計画

観光分野

1,213百万円

「土佐・龍馬であい博」の成功に向けて、PDCAサイクルを回しながら、全力で取り組む。
そして、ポスト「龍馬博」へ
～「龍馬博」の取組を継続、発展させ、400万人観光実現を目指す～



P5. 「③ポスト「龍馬博」の推進」をご覧ください。

その他連携戦略等

3,061百万円

高知で暮らす。



★新規 ◎拡充 ○継続 []内はH21当初予算額

主な予算

◎産業振興推進総合支援事業費補助金 [再掲]

(産業振興推進部 計画推進課) 1,250,000千円[1,000,000千円]

産業振興計画（地域アクションプラン）に位置づけられた取組等を対象に、計画を効果的に実行するため、補助金を活用して、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産から販売段階まで総合的に支援する。また、アクションプランへの位置づけをめざす取組みを段階に応じて柔軟に支援する。

○移住促進事業費

(産業振興推進部 地域づくり支援課) 49,269千円[133,065千円]

市町村や民間事業者などと連携しながら、仕事や住居などの情報の効果的な発信と移住コンシェルジュ等によるきめ細やかなフォローアップ体制を整備することにより移住を促進し、産業の担い手づくりにつなげる。

◎あったかふれあいセンター事業費補助金

(地域福祉部 地域福祉政策課) 525,429千円[150,000千円]

子どもから高齢者の方まで、年齢や障害の有無にとらわれず、小規模でありながらも一箇所で必要なサービスを受け、ふれあうことのできる「あったかふれあいセンター」を整備し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしている「高知型福祉」の実現を目指した取組を進める。

◎産業振興食育推進事業費

(教育委員会 スポーツ健康教育課) 7,434千円[7,952千円]

地域の生産者や流通関係者、ボランティア団体等と連携し、学校給食へ地場産物の活用を図るためのネットワークづくりを進めるとともに、食育・食農教育の実践、学校給食に活用できる地場産物を使ったレシピの開発、レシピ集の作成を行う。